

山内委員長記者会見のポイント
(第 295 回 (2 月 26 日) 郵政民営化委員会終了後)

1. 本日の委員会議事等について

- 事務局から、第 293 回郵政民営化委員会として本年 1 月 8 日から 14 日にかけて行った「郵政民営化の進捗状況についての総合的な検証」に関する文書審議、第 294 回郵政民営化委員会として本年 2 月 9 日及び 10 日に行った郵便局視察等について、報告があった。
- 日本郵政グループ各社から、グループ全体及び各社の 2026 年 3 月期第 3 四半期決算等についてヒアリングを行った。

2. 委員会の質疑応答等について

【日本郵政グループの 2026 年 3 月期第 3 四半期決算等について】

- ・ 「JP トナミグループの子会社化について、BtoB に強みを持つトナミと CtoC に強い日本郵便との間でどのようにシナジーを発揮していくのか、今の感触はどうか。」との質問に対して、

日本郵便からは、「子会社化から時間が経っていない中で、現在は双方の担当者がコンソーシアムを通じてシナジーを検討中。また、物流施設や運送便の共同化や、倉庫の統廃合によるコスト削減を見出していきたい。BtoB、BtoC に強みを持つトナミの知見も得ながら、次期中期経営計画の骨子にも掲げているとおり、総合物流事業者への転換を行いたい。」との回答があった。

3. 記者との質疑模様

- ・ (3 年ごとの検証について、有識者へインタビューを始めたということで、決算や中期経営計画の骨子について何か意見等は出ているかと問われ、) 何名かの有識者からは貴重な意見を頂いているところであるが、インタビューは開始したばかりであり、現時点で披露できる段階ではない。有識者からの意見を総合して公表することとしたい。
- ・ (山口県で視察を行ったとのことだが、平郡島の平郡郵便局では、総務省の実証事業が行われていて、それが実装に繋がった数少ない例である。視察を行った中で、どのような意見交換をし、どのような感想を持ったかと問われ、) 次回の委員会までに視察結果についてとりまとめを行うこととなっているが、概略を申し上げると、平郡島では、実証された郵便局を活用したオンライン服薬指導の実態を見せていただくとともに、現場の医療従事者の方や委託元である柳井市役所等の意見交換も行った。その中で、郵便局を活用したオンライン服薬指導の導入によって、薬の院内処方を院外処方に切り替えることができ、使用する薬剤や薬剤の説明の充実ができたとか、現地の看護師の負担軽減と他の看護業務の時間確保につなげることができたというメリットがあって意義深いというような話を聞いた。